

## 新型コロナウイルス禍で改めて問われる ムハンマド・サウジ皇太子の政治手腕



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

### 突然逮捕された4人の有力王子と反対派勢力

サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ皇太子が、その座に就いたのは2017年6月であったので既に約3年が経過したことになる。この間、サルマン国王の寵愛を一身に受ける同皇太子が、サウジの実質的な責任者として各種政策を取り仕切ってきた。

しかし、為政者としての経験の浅い同皇太子が自らの考えを時として強引に押し進めたことで、結果として行き詰まる事例も少なからず起きている。その傾向は特に外交面で顕著で、この3年余りの間に「イエメン内戦」「カタール危機」「イラン断交」といった紛争・対立が発生している。

さらに、トルコとの関係も極度に悪化している。そのことを端的に示すように、トルコ検察庁は3月25日、イスタンブール総領事館でサウジ人ジャマル・カショギ記者が殺害された一昨年(2018年)の10月2日の事件との関係で、20人のサウジ人容疑者を起訴したことを発表している。

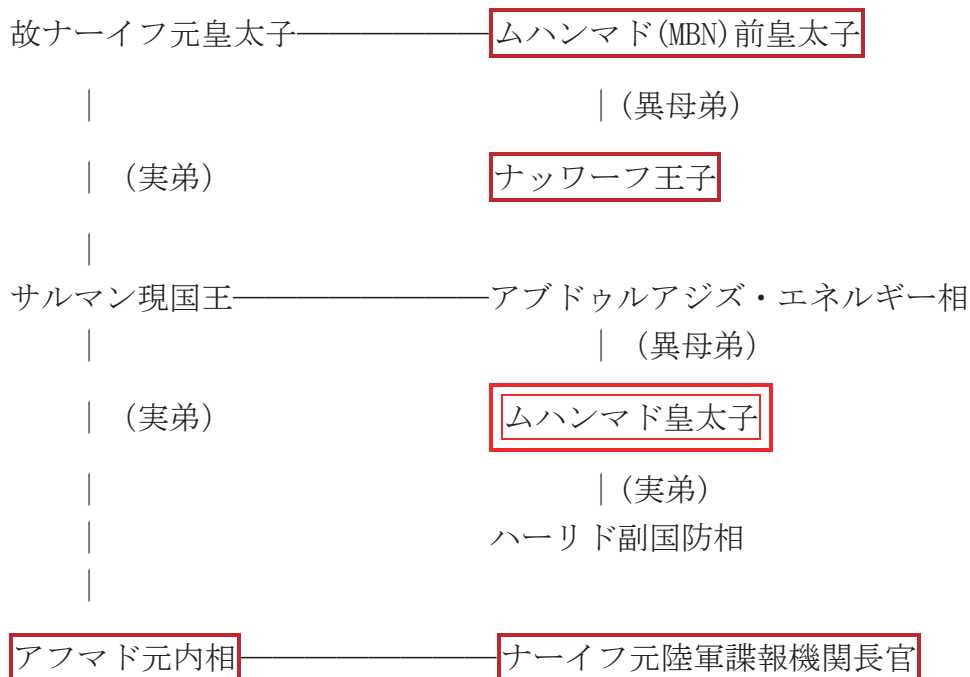
だが、皇太子本人はこうした多くの課題などどこ吹く風とばかりに、つい最近まで権力固めに余念がなかった。例えば、本年3月6日にはクーデターを計画していたとの理由で、有力王子4人が皇太子により突然逮捕されている。因みに、逮捕されたのは、サルマン国王の実弟で元内相のアフマド・ビン・アブドゥルアジズ王子、同王子の子息で陸軍諜報機関の元長官ナーイフ・ビン・アフマド王子、前皇太子で国王の甥ムハンマド・ビン・ナーイフ(MBN)、同王子の異母弟ナッワフ・ビン・ナーイフ王子の4人であった。(図1参照)

但し、サウジ情勢に精通した消息筋によれば、皇太子が危険分子と見る王子の拘束は4人だけに終わらず、最終的には約20人に達したようだ。

逮捕者のうち内相の経験を持つムハンマド(MBN)王子は、少なくともトランプ大統領の就任以前の時点では、米国の情報機関と関係が深く米政界にも知己が多いこともあり国際社会からはサルマン国王の後継者と見られていた。

1942年生まれのアフマド王子は、アブドゥルアジズ建国王の子息の中でも特に有能なこ

図1 国王・皇太子と逮捕4王子の関係



とで知られるステイリ・セブン兄弟の末っ子である。但し、同兄弟で現在も生存しているのは、自身とサルマン国王のみとなっている。また、同王子は、34人で構成される忠誠評議会（後継者を承認するために召集される王家の上級メンバーによる評議会）の一員で、2017年6月、当時のムハンマド副皇太子の皇太子昇格に反対した3人の王子の1人であったことでも知られている。

ムハンマド皇太子は、何故、2020年3月上旬という時期に王子達の逮捕という粛清の動きに出たのであろうか。その理由は皇太子ご本人が知るのみだが、敢えて類推すれば次の2つが考えられる。

一つ目は、今秋のG20サミットを見据えた動きとの見方である。サウジ消息筋は、皇太子が2020年11月21日、22日にリヤドで開催されるG20サミットの前に国王に就任し、サミットを新国王のお披露目の場にしたいと内心望んでいると解説している。理由は、サルマン国王が亡くなれば、皇太子としての立場もどうなるか分からないとの不安があり、国王の庇護のあるうちに王座に就いておきたいと望んでいるためである。

二つ目は、本年11月の米大統領選挙を見据えた動きとの見方である。皇太子は、反対派を抑えてサウジの統治を手中にすることができたのはサルマン国王の支援があったのは勿論だが、昵懇の仲であるトランプ大統領の娘婿クシュナー上級顧問を通じて米政権の全面的な後押しを得たためであることを十分理解している。

そのため皇太子は、トランプ再選に期待をかけているが、100%再選できるとの保証はない。仮に、民主党政権が誕生すれば、これまでのように米国から支持が得られるとは限らない。そうなれば自身の国王就任も盤石なものではなくなると見る皇太子は、トランプ

大統領がいる間にサウジ国内の反対派を一掃し、可能ならば国王に就任したいと考えているとされる。

4人の王子の逮捕事件からほぼ10日後の3月15日には、合計3億7,900万サウジ・リアル（SR、約1億120万米ドル、約109億3,000万円）に達する贈収賄、横領、公職乱用罪の容疑で、軍及び治安高官を含む298人が逮捕されている。逮捕者の中には、2005年から2015年にかけての政府契約における贈収賄、及び資金洗浄で容疑をかけられている8人の国防省高官や、少将1人、准将1人、大佐3人を含む東部州の29人の内務省高官も含まれていた。

筆者は、この逮捕劇も国王就任に向けて足下固めに余念のないムハンマド皇太子が、反対派と考えられる国防・治安関係有力者のさらなる一掃を図った動きと考えている。

## 新型コロナウイルス禍と油価崩落・外貨準備急減

だが、ここに来て、権力固めに邁進してきたムハンマド皇太子の指導者としての力量を試すかのような動きが頻発している。周知のように、ニューヨーク商業取引所の国際的指標となるウエスト・テキサス・インターミディエート（WTI）原油の5月先物価格は、4月20日、前日比1バレル当たり55.90ドル（306%減）安のマイナス37.63ドルで取引を終えた。因みに、同価格がマイナスとなるのは、1983年にWTI原油が先物市場に上場してから初のことであった。その後、油価はプラスに転じてはいる。しかし、再びマイナスとなる可能性は今でも消えていない。

この油価崩落は、ムハンマド皇太子の指導者としての資質に改めて疑問を生じさせることとなった。なぜならば、油価崩落の遠因が、3月6日のOPECプラス諸国による減産拡大合意の失敗後、サウジが自国産油量の200万B/Dもの増産と販売価格の大幅な引き下げを明らかにした点にあり、それらの決定を下したのがムハンマド皇太子と見られているからである。

歳入の約8割を石油収入に依存するサウジの2020年予算は、当初、約500億ドルの赤字を見込んでいた。アナリスト達は、同年予算が油価55ドル、産油量980万B/Dを前提に策定されたと推計している。しかし、その後、油価が大きく低下したことから、このままでは財政赤字の大幅拡大は不可避と見たサウジ政府は、3月に入るや各省庁に予算上の歳

---

### 筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年（財）中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。

（財）中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月（株）国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月（財）国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

---

出を少なくとも20%削減する案を中旬までに提出するよう要請した。

同時に、赤字補填には国際金融資本市場での新規起債が必要との判断から、従来、30%であった政府債務額の国内総生産（GDP）に対する上限比率を3月中に50%へと引き上げてきている。因みに、サウジはその時点で、2020年に入ってからだけで国際金融市場での債券発行により既に120億ドルを調達していた。尚、国際通貨基金（IMF）の推計によれば、サウジの政府債務残高の対 GDP 比率は2019年末時点で23%に達している。

だがサウジ国内の感染者数が4月末時点で2万人を超えた新型コロナウイルス禍による原油価格の崩落は、サウジ経済をさらに厳しい状態に追い込んでいる。例えば、サウジ通貨庁（SAMA）は4月28日、外貨準備額が3月中に月間としては過去20年で最大となる270億ドル取り崩された結果、同残高が4640億ドルに低下したことを明らかにしている。この巨額の引き出しは、油価急落と新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞のなか、サウジ政府が緊急に資金を必要としていたことを示している。

尚、SAMA の統計データから毎年末のサウジの外貨準備額を2005年まで遡って見ると表1のようになる。同表からサウジが2014年から2017年にかけて財政赤字の補填などのために外貨準備を引き出し続けた後、2018年、2019年と何とか微増に引き戻していた様子が窺える。

表1 サウジの外貨準備額の推移（2005年末～2019年末）（単位：億ドル）

2005年末	2006年末	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末
1,551	2,261	3,060	4,433	4,107	4,457	5,447	6,575
2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	20年1Q末
7,667	7,333	6,172	5,365	4,971	4,973	5,002	4,640

さらにサウジ経済の現状が益々大変なことを示すかのように、同国財政省は4月29日早朝、本年第1四半期の財政収支が341億サウジ・リヤル（SR, 90.6億ドル）もの大幅な赤字を記録したことを明らかにした。主因は、歳入の大宗を占める石油収入が1,284億 SR（342億ドル）と、前年同期比34%もの減少となったためであった。

実は、2020年の財政について、モハメド・アル・ジャダアン財務相は、それ以前の4月中旬の時点で次のような厳しい見通しを明らかにしていた。

- ① 2020年の財政赤字は、2019年の財政赤字である1,310億 SR（349億ドル）より拡大し、GDPの9%相当の1,870億 SR（499億ドル）となろう。
- ② この財政赤字は、借り入れ、歳出削減、準備金の引き出しで賄われることになろう。

③ 本年の準備金からの取り崩し額は最大320億ドルに留められるので、この他に約600億ドルの借り入れが行われることになろう。

尚、アナリストの中には、2020年の油価が1バレル30ドルに終われば、財政赤字の対GDP比率が上記の財政相の見通しを遙かに上回る22%に上昇すると予測する者も出てきている。

### 相次いで打ち出される皇太子の国民慰撫策

サウジの若者や女性の多くは、これまでムハンマド皇太子による一定の開放政策を評価し支持してきたとされる。だが、彼らの心変わりを懸念してのことなのか、ムハンマド皇太子は4月下旬になって彼らに対する慰撫策とも受け取れる新たな政策を相次いで打ち出している。その第一が、4月25日付けのアラブ・ニュース紙の報じた「むち打ち刑の廃止」である。

同紙が報じた最高裁判所の声明は「刑罰としてのむち打ちを廃止し、(この決定が) サウジ国王、及び彼の強力な子息ムハンマド皇太子が進めてきた一連の人権の進歩の最新成果であることを賞賛する」「この最新の改革は、体罰に反対する国際的な人権に関する規範にサウジを沿わせることを目的としたものである」「今後、判事は、罰金刑か禁固刑、或いは社会奉仕活動のような拘束のない刑罰のどれかを選択しなければならなくなる」と述べ、この決定がムハンマド皇太子の指示によるものであったことを示唆していた。

ここ数年でむち打ち刑を命じられた中では、2014年の人権活動家ライフ・バダウィ氏の事例が最も知られている。同氏には、イスラムを侮辱したとして禁固刑10年とむち打ち刑1,000回が言い渡されたが、周知のように、同氏は翌2015年、欧州議会から人権の擁護者として「サハロフ賞」を受けている。

ところが、皮肉なことに、むち打ち刑の廃止のニュースが伝えられる前日の4月24日、同国の人権活動家アブドゥラ・アル・ハミド氏（69歳）が獄中死している。同氏はサウジ民間政治権利協会（アラビア語略称 HASEM）をムハンマド・ファハド・アル・カハタニ氏と共に設立し、2013年3月に臣従義務違反、無秩序扇動、国家安保混乱等の容疑で、それぞれ11年と10年の実刑判決を受けていた人物である。

尚、この2人は2018年、活動家で弁護士のワリード・アブ・アル・ハイル氏と共に、第二のノーベル賞とも称される名誉ある国際的な賞であるライト・ライブリフッド賞を受賞している。4月24日に亡くなった人権活動家アブドゥラ・アル・ハミド氏は、本年初、心臓の病気に苦しんでいたためリヤドの病院に移されていたが、その後、脳卒中を引き起こし4月上旬から昏睡状態に陥っていた。

さらに、その4月24日にはアムネスティ・インターナショナルが、2019年のサウジに

おける処刑者数はイランの251人に次ぐ184人と中東第二位で2018年の149人を大きく上回り過去最多であったことを明らかにしていた。

ムハンマド皇太子による第二の慰撫策は、サウジ人権委員会（HRC）のアウワド・アラワド委員長が4月26日の次のような声明で明らかにした「未成年者の死刑の廃止」である。

- ① サウジは最早、罪を犯した未成年者に死刑を適用しない。
- ② 国王の政令は、未成年時に犯した罪で死刑判決を受けた如何なる個人も、最早処刑には直面しないことを明らかにした。
- ③ 彼らは、代わりとして青少年拘置施設への最長10年間収容されることになる。
- ④ 本日はサウジにとって重要な日である。
- ⑤ この政令はサウジがより近代的な刑法を確立するのを助けることになると共に、全ての分野で重要な改革を実施するとの約束を示すものでもある。
- ⑥ 今後、さらなる改革が実施されることになろう。

この死刑の廃止はサルマン国王の政令によるとはされているものの、実際には、近代化を推進中ながら、新型コロナウイルスの影響による原油価格の崩落とそれによる財政のさらなる悪化に苦慮するムハンマド皇太子が、自身のイメージ・アップと国民の不満解消を狙って繰り出した政策と見られている。

尚、この政令は、まずは死刑囚官房に収監されている少なくともイスラム教シーア派の6人の男達の生命を救うことになるのではないかと見られている。これら6人は、彼らが18歳以下であった時に起こった、中東における民主化運動である「アラブの春」に加わった容疑で逮捕され死刑判決を受けていた。

例えば、その中の一人アリ・モハメド・バキル・アル・ニムル氏は18歳であった2012年に、ブラックベリーを使って携帯電話で反政府デモへ参加し改革や平等な権利を要求することを促したとして死刑判決を受けていた。同氏は拘束中も弁護士と話すことが認められず、拷問の上、自白供述書への署名を強要されたと言われていた。

今回の政令に関して、人権問題等に関するキャンペーン団体のレプリーブ（Reprieve、刑の執行の猶予や延期を意味する）は、新たな制令が遡及して適用されるのか否か依然はっきりしないままであるとの慎重な姿勢を崩していない。

また、アムネスティ・インターナショナルのヘバ・モライエフ女史は「数十人の平和的な活動家たちが、非常に抑圧的な環境下で平等や正義を求めるキャンペーンを展開しただけで、総じて不公平な裁判で有罪判決を受けて拘束されたままであることを忘れてはならない」（AFP通信 2020年4月28日）と述べ、未成年者への死刑適用の撤廃だけでなく、未成年者の拘束・拘留全般を見直すべきであると訴えている。

ムハンマド皇太子による三つ目の慰撫策は、ラマダン（断食）三日目の4月26日(日)から5月13日(水)の期間での、午前9時から午後5時までに限定したサウジ全地域における外出禁止の部分解除である。但し、メッカ市及び以前の決定で24時間隔離が決定されている地区（注：メディナ市、ダンマン市及びホフーフ市の一部地区）は同24時間隔離措置を維持される。

また、サウジの小売店・卸売店とショッピングモールも4月29日、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための厳格な一連の規則を遵守することを条件として、午前9時から午後5時に限定する形での営業の再開が認められている。

但し、買い物客は各店の入り口での体温測定が義務づけられ、摂氏38度以上の場合には直ちに近くの医療センターに移される。また、買い物客は、お互いの間に2mの距離を取ること、マスクを着用すること、買い物キャリーを使う場合には手袋をすること、同伴者は一人までとすること等が要求される。

また、15歳以下の子供や高齢者及び心臓、肺、肝臓に慢性的な疾患を持つ者、免疫関連の症状の保有者は自宅待機することが勧奨されている。さらにショッピングモールの娯楽施設やレストラン、カフェは、試着室、礼拝室と共に引き続き閉鎖されたままとなる。

これらに加えて、内務省は4月29日、新型コロナウイルスの感染者が出たために一カ月前以上前の3月8日から封鎖状態にあった東部のカティーフ県への出入りが翌4月30日から認められることを明らかにしている。

## 気になる大巡礼（ハッジ）の実施の有無

イスラム教徒には、信者が行うべき「5つの行為（五行）」、具体的には、信仰告白、礼拝、断食、喜捨、ハッジ（大巡礼）の5つの義務がある。但し、ハッジ（大巡礼）については、経済的・体力的に可能な信者だけが生涯の中で行えば良いとされている。だが、イスラム教徒にとってはハッジ（大巡礼）を行うことは生涯の大きな夢となっている。

そのハッジ（大巡礼）に関して、サウジのムハンマド・サーリハ・ビン・ターヘル・ベントアン博士・ハッジ（大巡礼）及びウムラ（小巡礼）相が、3月31日、アル・エクバリヤTVで「我々はハッジ（大巡礼）の安全と人々の健康の最優先を心にとめ、世界に対してハッジ（大巡礼）に関して新型コロナウイルスの感染状況が明確となるまで急ぐことのないよう要請する」と述べて、世界のイスラム教徒にハッジ（大巡礼）への参加計画の保留を要請した。

この件に関して4月4日付のアラブ・ニュース紙は、ハッジ（大巡礼）中止の布石のためなのか、過去においてハッジ（大巡礼）が中断された事例が幾つもあったと報じ、仮に、ハッジ（大巡礼）が2020年に行われなくても許されるとの趣旨を展開している。

表2 過去のハッジ（大巡礼）の中断事例

西暦年	ハッジ（大巡礼）の中断の理由など
930年	★9世紀末から11世紀にかけて活動したイスラム教シーア派イスマイル派の一分派であるカルマト派が、ハッジの8日目に巡礼者を襲撃する血なまぐさい事件を起こしたことから、その後の10年間、ハッジは中断された。
968年	★メッカで疫病が蔓延し多くの巡礼者が死亡したため中断された。
1000年	★エジプトでの生活費の高騰から、巡礼者の多くを占めたエジプト人がハッジを行えなかった。
1029年	★東方（East）及びエジプトからのハッジ参加者がゼロであった。
1030年	★僅かな人数のイラク人巡礼者しかハッジのためにメッカにやって来られなかった。
1039年	★恐怖と治安上の理由から、イラク、エジプト、中央アジア、北部アラブのイスラム教徒がハッジに参加できなかった。
1099年	★中東世界全体での紛争により、誰もハッジに参加できなかった。（十字軍がエルサレムを押さえる約5年前からアラブ地域のイスラム教徒の支配者間で分裂が発生し、そのことがハッジの実施を妨げた。）
1168年	★クルド人司令官アサドゥディン・シュリクウフがザンギー朝（12世紀から13世紀にかけてイラク北部<ジャズィーラ>とシリアを支配していた）がエジプトまで領域を拡大しようとしたため、エジプト人がハッジに行けなかった。
1256年 -1260年	★地域の緊張と紛争の拡大から、ヒジャーズ地方（ヨルダン国境から南のアシール地方まで広がるサウジ西部の紅海沿岸の山地の多い地方を指す）以外からのハッジが出来なかった。
1798年 -1801年	★ナポレオン皇帝のエジプト、シリアでの軍事作戦の展開により、メッカへの通常の巡礼路が危険となったため多くのイスラム教徒がハッジを行うことが出来なかった。

出所：「アブドゥルアジズ国王調査資料文書財団」の発行した報告書を基に、アラブ・ニュース紙（2020年4月4日）が内容を紹介したもの。

尚、エジプト人の学者で作家のハニ・ナシラ氏は次のように語り、仮に新型コロナウイルスの感染が拡大すればハッジ（大巡礼）を中止するとの決定が下されても驚かないとしている。

即ち、「コーランでアラーの神は汝を殺すなかれと説いている。また、預言者ムハンマドも同僚達に伝染病に気をつけるよう警告している」「イラン、トルコを含む幾つかのイスラム諸国が最大の被害者創出国となっている」「火に油を注いではならない」「私がムフティ（イスラム法の解釈と適用に関して意見を述べる資格を認められたイスラム教の宗教指導者）であれば、躊躇することなく中止を呼掛ける」（アラブ・ニュース紙 2020年4月4日）と。

毎年、このハッジ（大巡礼）には、約18億人と言われる世界のイスラム教徒のうち約250万人が参加している。尚、2020年の場合、7月30日頃から8月3日頃がハッジ（大巡



礼) とその後の・犠牲祭休暇の予定とされている。

従来のサウジ社会は、国王や皇太子が中心となって率いる政府が種々政策を通じて国民にサービスや資金を供与し、その見返りとして国民の忠誠心を得るという関係の上に成り立ってきた。イスラム教徒が大部分を占めるサウジ国民にとっては、イスラム教徒の重要な義務であるラマダン（断食）や大巡礼（ハッジ）を無事に行える環境の整備も彼らが期待するサービスの中に含まれている。

今後、国際石油情勢が産油国にとって好ましい方向、即ち、石油情勢が再び逼迫して原油価格が大きく上昇する方向に転じることは、可能性としてはあるものの蓋然性としては決して高くなさそうだ。

それは、サウド王家にとっては、国民の支持を繋ぎ止めるために必要なサービス・資金の供与の基となる原資が十分ではない状態が続くことを意味している。そうなった場合、一定程度の国民が批判勢力に転じる可能性も否定できなくなろう。果たしてムハンマド皇太子が、そのような時期が何れ到来しうることを念頭に置いた上で、国民の満足を得られるような施策を打つことが出来るのか否か。厳しく難しい時代の中での同皇太子の政治手腕が大いに注目される。

英語題名：

Attracting Attention of Saudi Arabian Crown Prince Mohammed's Political Skill under Pandemic.

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。